



中央大学法学部寄附講座
『福祉と雇用のまちづくり』

第8回

越境する福祉

—農林業・ICT・商業との連携と実践—

2019年6月5日

社会福祉法人福祉楽団 理事長

飯田 大輔 氏

■介護分野で事業を行う福祉楽団

私は「福祉楽団」という社会福祉法人を運営しており、千葉と埼玉で事業をしています。規模は年商 25 億円程度、従業員が 500 人ほどです。事業のうち約 70%は介護関連であり、特別養護老人ホームやデイサービス、グループホーム、訪問介護などを展開しています。

また在宅や特別養護老人ホームでの「看取り」も月に 5 件ほど携わっています。身寄りのない方の最期を看取り、お寺に供養していただくということもあります。厚生労働省の統計では、現在は 7 割の方が“病院”で亡くなるようですが、1960 年頃は 7 割が“家”で亡くなっていました。私は「いかに健康に死ぬか」「死ぬ時にどうあるべきか」というものはケアの領域にとって非常に重要なテーマだと思っており、この仕事の魅力はこういうところにあると思います。

■月 10 万円の賃金を目指して

障がい者が働き、活動する「作業所」と呼ばれるところでは、月々の給料は平均 1.3 万円です。『福祉を変える経営 ～障害者の月給 1 万円からの脱出』（日経 BP、2003）という本でそれを知り、私は大きな衝撃を受け、きちんと稼げる仕事に障がい者を組み込むという発想が必要だと考えました。私は「恋する豚研究所」という豚を飼育して豚肉やハムを作る事業を展開していますが、そこで働いている職員の約半分は障がいのある方です。豚肉の販売を通じて、障がい者に月 10 万円の賃金を支払える仕事を作りたい。それがこの事業の出発点となっています。

現在、雇用している 29 名の障がい者に平均 8 万円程度の賃金を支払っており、10 万円以上の人も 3～4 名います。月 10 万円の給料を稼ぐことができれば、今までは「庇護の対象」だった障がい者が自分の健康保険証を持つことができます。職場のあり方や社会のあり方によって、障がい者が納税者となり、自分で社会保険料を納めることが可能になるということは、非常に希望が持てると思います。

■働きづらさを持った人の仕事を作りたい

「福祉楽団」では、千葉県香取市で「栗源第一薪炭供給所」という事業も展開しています。香取市では農業従事者の高齢化に加え、遊休農地や耕作放棄地、荒れた山林などの増加が地域の問題になっており、それらの解決に向けて「農業・林業・福祉の連携」という考え方を軸に事業を始めました。

農業としてはサツマイモの栽培を行い、スイートポテトに加工して販売しています。林業では環境保全型の「自伐型」林業を取り入れ、間伐材を燃料として利用するビジネスモデルを展開しています。まだ準備中ですが、来年からは間伐材を家具に加工して販売する事業も始める予定です。

これらの事業では一つひとつの作業を細かく分解し、すべてマニュアル化しています。写真やテキストを使って作業を「見える化」することで、障がいの有無に関わらず、誰でもわかりやすい・働きやすい職場環境を作っています。

また「働きづらさを抱えた人達の働く場所」にしようということで、障がい者雇用に留まらず、累犯障がい者の方も雇用しています。犯罪を犯してしまう人の中には障がいを持っている方も多く、刑務所や少年院だけで矯正することは難しいため、きちんとした就労支援の仕組み作りや社会に参画できる体制を整える方が良いと考えています。そのため、刑務所や少年院から出所したあと、きちんと仕事に就き、住む場所も確保できるようなグループホームの建設を現在計画しています。

■小さな事業が地域を変えていく

埼玉県の吉川団地では、縁側のある訪問介護の事業所を展開しています。いわゆる「シャッター通り」と呼ばれる商店街の一角にあるのですが、次第に縁側に子ども達が集まるようになり、そのうちおばちゃんも集まりだして、お料理教室などが行われるようになりました。

その後、100円玉を握った子どもが「親にこれで昼ごはんを食べなさいと言われた」と事業所に来たことがきっかけで、5年ほど前から「子ども食堂」のようなものを展開しています。毎日夕方になるとおばちゃんが地域の農家から提供された食材を使って料理を作り、30人くらいが食べに来ます。子どもだけでなく認知症のお年寄りやシングルマザー、海外にルーツを持った方など様々な人が来るのですが、そこでは誰もが平等でフラットな関係が生まれているところが面白いと思っています。

「子ども食堂」を始めて3年が経過した頃、吉川市が地域交流スペースを事業所の左隣に作り、右隣にはNPO法人が子育て支援センターを作りました。事業所に人が集まったことをきっかけに、周囲のシャッターも開いたのです。訪問介護という介護保険の中で最もポピュラーで初歩的な事業でも、これだけ社会に対して影響が与えられるというのはすごいことだと思います。

■地域単位で新しいことを試していく

私が言いたいのは、世界レベルの大局をしっかりと俯瞰しつつも、自分の目の前にあることや地域レベルの問題も考えて、具体的な実践に落とし込まなければならないということです。また、地域の中でお金が回っていく仕組みを作ることも重要です。これは雇用を作るということにも繋がりますが、他にも地元で発電された電気を使う、地元の野菜やお米を使うなど、小さな枠組みの中でお金を回していくことが大切なのです。

また、概念や制度というものは行政が作るものではなく、現場の実践があってこそできるものです。「実践をします」「新しい取り組みをします」という時に、「先に制度がなければ実施できない」というケースが見られますが、制度ありきで取り組みを考えるのではなく、地域や現場の実践によって制度は作られるべきです。そのための新しい試みや取り組みを、私は創造していきたいと考えています。

<文責：全労済協会調査研究部>